



シヨブグレード(JG)賃下げの次は手切れ金かよ～

DC制度全面移行 マジやばくない？

会社は9月19日、ソニー労働組合に対して年金制度改定を提案してきました。2012年3月末以前入社者のDB(確定給付年金)・DC(確定拠出年金)制度の2本立て運用を、DCの想定利率を2%とし、現在のDB制度利率とDC制度利率の差分と終身相当分を補填し、DCに一本化すると言っているのが大まかな内容です。ソニー労組はこれまで11月7日、16日の2回事務折衝を行いました。2012年のDC制度導入から6年経過しているにも関わらず対象者の理解が不十分であることを会社に指摘し、これまでの研修会の受講者数、補填均の算出方法など資料提出を要求しました。

終身保証を無くす大きな矛盾

会社はDC制度を「人生100年時代と言われる時代に適した制度」と強調します。しかし、DB制度が終身保証に対し、DC制度に完全移行し、会社が提案・説明する補填率と利回り2%で運用できた場合、DB制度の受取額と同じ額を毎年口座から出金すると、80代前半で底をつく可能性があります。運用がうまくいかなかった場合は70代で無くなる危険性もあります。会社は「運用次第」とごまかしますが、長生きするほどリスクが増大するもので、「人生100年時代」には適合しないのではないでしょか。

9割の受給者が一時金(退職金)選択

厚生労働省によると、DC制度では次の様な理由により、9割以上の受給者が一時金(退職金)として受け取っています。

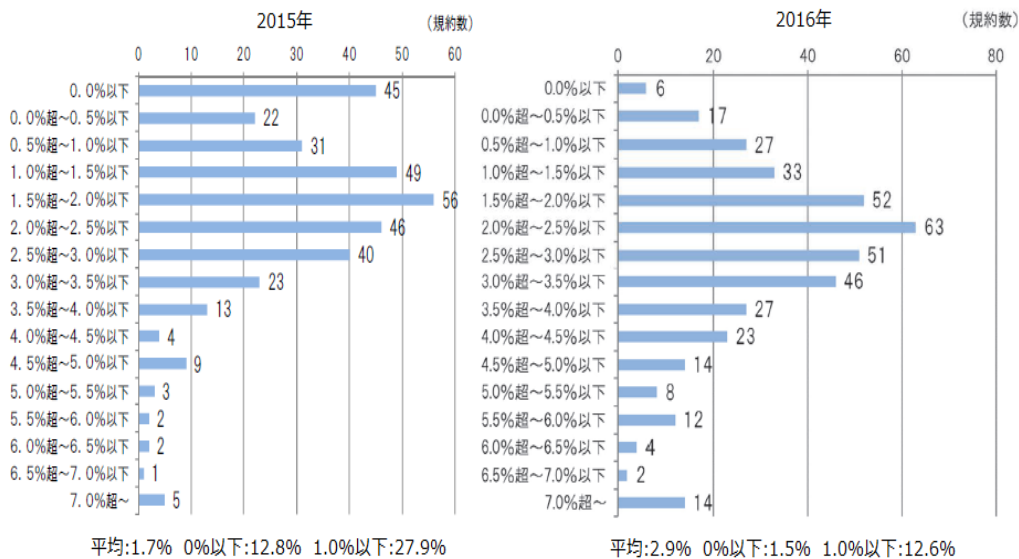
- 引き出す際に給付事務手数料(432円)がかかる
- 事務手数料(月108円)がかかる
- 70万円の公的年金控除の枠を超えると雑所得になる。確定申告も必要。
- 年金で受け取る際に支払う税金を考えると、退職金非課税枠を利用して一括で受け取ったほうが有利なことが多々ある

年金として運用している人はごく僅かで、一時金として受け取った後は退職金優遇金利の定期預金(現在最大でも1%程度の利回り)などに預けている人が多い様です。このような実態や、加齢によるリスク許容度低下を考慮すると、会社の想定している2%の利回りは実際の運用状況に適合しているかは疑問です。

JG制導入の時も。まるで不安商法

2015年新人事諸制度導入の際は、会社存続の危機を強調し、労働者に制度移行のための署名を求めました。結果、移行後は多くの労働者が賃下げの洗礼を受けてしまいました。蓋を開けてみると17年度に過去最高益、日産のカルロス・ゴーン容疑者をはるかに凌ぐ国内トップの巨額報酬(東京商工リサーチ発表)と、強欲経営陣の術中にまんまとはまってしまいました。今回の年金制度変更にも際しても、「JALの様になつたらどうしますか?」「業績が良いうちに補填金をもらっておいた方がお得ですよ」など、労働者に不安をあり署名へと誘導するような手法で説明しています。

制度発足(2001年)から2015,2016の決算日までの平均運用利回り(年率)



確定拠出年金実態調査結果(企業基金連合会)より

DC運用は甘くない。老後破綻もあり得るかも。他人ごとではないです

会社はソニー社員の平均運用利率が5.4%という良い数値を示しています。これは12~18年8月の期間であり、15年のチャイナショックはあったものの、それ以外は安定した利益が出しやすい市場で「なぎ」の状態が多かった可能性があります。企業基金連合会の資料によると、DC制度発足当時から利率が1%以下の人が15年は27.9%、16年は12.6%。マイナス運用の人も15年は12.8%、16年は12.6%。マイナス情報センター(R&I)の調査では10年9月末制度発足当時から利回りが1%に満たない人が97.3%と運用難となった時期もあります。

DC完全移行となった場合、私たち労働者がリスクを背負い込むこととなります。ソニー労組は引き続き問題を追及して行きます。ご意見やご要望等をお寄せください。

健保組合会議員・年金基金代議員選挙へのご協力誠にありがとうございました。おかげさまでソニー労組推薦候補3名とも無事当選できました。今後とも宜しくお願い致します。

全日本電機・電子・情報
関連産業労働組合連合会
ソニー労働組合
TEL 03-5795-6298
<https://www.so-union.org/>
2018. 11. 22